

第4章 温室効果ガス排出削減目標

1 2050年の目指すべき姿

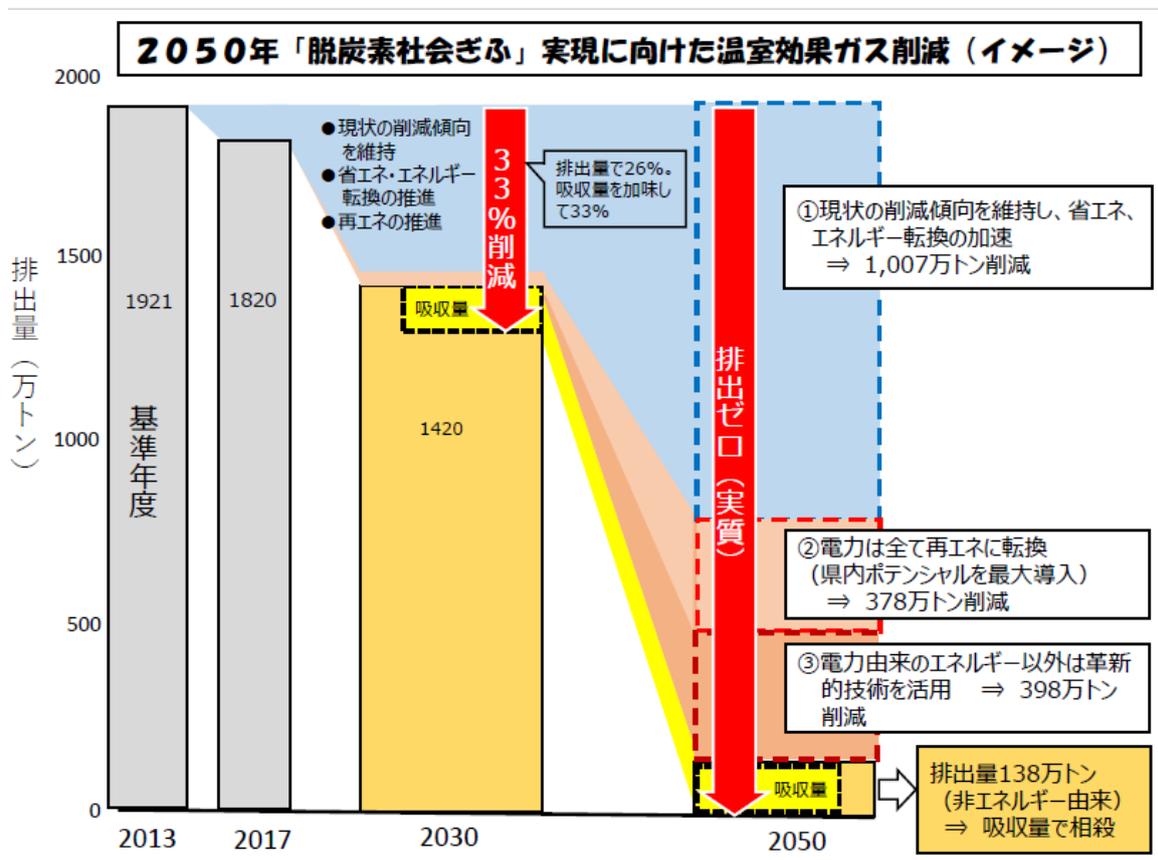
2015年に合意されたパリ協定では「平均気温上昇の幅を2度未満とする」目標が国際的に広く共有されるとともに、2018年に公表されたIPCCの特別報告書においては、「気温上昇を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。

また、国は2020年10月、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すこと」を宣言しました。

こうした動向を踏まえ、長期的な目標として岐阜県において2050年度に二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成し、2050年温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「脱炭素社会ぎふ」の実現をオール岐阜で目指します。

温室効果ガス排出量の2050年の目指すべき姿

2050年に県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする
「脱炭素社会ぎふ」の実現



2 中期目標

国は、2020年以降の新たな国際枠組みであるパリ協定に先立ち、2015（平成27）年7月の地球温暖化対策推進本部において、2030（令和12）年度に2013（平成25）年度比で26%減とする温室効果ガス削減目標を決定し、国連気候変動枠組み条約事務局に提出しました。また、2020（令和2）年9月には、「地球温暖化対策計画」の見直しに向け、中央環境審議会地球環境部会中長期の気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会地球温暖化対策検討ワーキンググループ合同会合が開かれ、「2030年度に2013年度比26%減」としている現行の温室効果ガス削減目標について、引き上げを視野に議論されました。

県として、こうした国の目標達成に地域から貢献していくという観点と2050年温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「脱炭素社会ぎふ」を実現するという観点から、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で33%削減することを中期目標とします。

温室効果ガス排出量の中期目標

2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比33%削減

<「中期目標」達成のための各部門の排出削減目標>

温室効果ガス	2013年度 (基準年) 排出量 (万 t-CO ₂)	2030年度			
		試算排出量 (万 t-CO ₂)	削減見込量 (万 t-CO ₂)	排出量 (万 t-CO ₂)	2013年度比 増減率
二酸化炭素	1,820	1,459	452	1,368	-24.9%
産業部門	608	591	63	545	-10.4%
業務部門	359	196	173	186	-48.2%
家庭部門	340	256	88	252	-25.9%
運輸部門	344	289	86	258	-25.0%
工業プロセス	105	95	10	95	-9.7%
廃棄物	63	32	32	32	-50.2%
その他	101	53	49	53	-47.9%
温室効果ガス計	1,921	1,511	501	1,420	-26.1%
森林吸収量	-	-	-	138	-
合計	-	-	-	1,282	-33.3%

※ 温室効果ガスの吸収量については、国際的に合意されたルールに基づき、「京都議定書」第一約束期間（2008～2012年）では、1990年以降に行われた「新規植林」、「再植林」、「森林減少」に起因する二酸化炭素の吸収・排出量及び「森林経営」による吸収量を、削減目標の達成のために算入することが可能とされました。また、第二約束期間（2013～2020年）からは伐採された木材（伐採木材製品）についても製材、炭素貯蔵量として評価されることとなりました。

これを踏まえ、森林吸収源対策の推計は、基準年度以降に森林吸収源対策が実施された森林における純吸収量を対象とすることが基本的な考え方とされました。

3 2030年度進捗管理目標

対策・施策の種類・内容によっては実施から効果の発現・確認までに長期を要するものが考えられ、温室効果ガス排出削減量とは別に定量的な進捗管理目標を設けることで県の取組状況を明確なものとし、部門ごとに定期的な評価・改善に活用するため、以下に示す目標により進捗管理を行います。

地球温暖化対策に係る施策の2030年度進捗管理目標

区分	進捗管理目標名	単位	現状		目標値 (2030年度)
			数値	時点	数値
【産業部門】	製造業の付加価値額 ※1あたりのエネルギー消費量	GJ/百万円	54,382	2017年度	42,800
	産業部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	t-CO ₂ /PJ	55,853	2013年度	48,300
【業務部門】	床面積あたりのエネルギー消費量	MJ/m ²	1,539	2017年度	1,100
	業務部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	t-CO ₂ /PJ	61,523	2013年度	46,500
【家庭部門】	家庭1人あたりのエネルギー消費量	MJ/人	27,010	2013年度	27,200
	家庭1世帯あたりのエネルギー消費量	MJ/世帯	70,815	2017年度	59,700
	家庭部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	t-CO ₂ /PJ	61,325	2013年度	51,400
【運輸部門】	自動車1台あたりのガソリン販売量	L/台	533	2017年度	362
	自動車1台あたりの化石燃料消費量	MJ/台	29,534	2017年度	22,100
	運輸部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	t-CO ₂ /PJ	68,671	2013年度	65,400
【部門横断的 対策】	再生可能エネルギー自給率	%	6.5	2017年度	9.1※2
	産業廃棄物排出量	千t	3,677	2018年度	3,677
	1人1日あたりの生活系ごみ排出量	g/日/人	626	2018年度	未確定
【吸収部門】	間伐実施面積	ha	10,379	2015年度	9,800

現在、廃棄物処理計画改定の中で検討中

※1 付加価値額とは事業所の生産活動において新たに付け加えられた価値のことで、工業統計調査により付加価値額の算式が示されています。

※2 平成28年3月に策定された「岐阜県次世代エネルギービジョン」における目標値であり、ビジョンの改定等が未定のため暫定値となります。

注) 関連計画に2030年度の目標値がない目標値の設定方法は、2050温室効果ガス排出量実質ゼロの検討にあたって2030年度に削減が必要とされる温室効果ガス排出量、エネルギー消費量及び化石燃料消費量並びに2013年度及び2017年度実績を用いた増減傾向等より算定しています。